

PATENT ASSIGNMENT COVER SHEET

Electronic Version v1.1
Stylesheet Version v1.2

EPAS ID: PAT7137217

SUBMISSION TYPE:	NEW ASSIGNMENT
NATURE OF CONVEYANCE:	CHANGE OF ADDRESS
CONVEYING PARTY DATA	
Name	Execution Date
IDAC THERANOSTICS, INC.	01/28/2021
RECEIVING PARTY DATA	
Name:	IDAC THERANOSTICS, INC.
Street Address:	3-15, NAGATSUDA 7-CHOME, MIDORI-KU
City:	YOKOHAMA-SHI, KANAGAWA
State/Country:	JAPAN
Postal Code:	226-0027
PROPERTY NUMBERS Total: 1	
Property Type	Number
Patent Number:	10746726
CORRESPONDENCE DATA	
Fax Number:	(703)205-8050
<i>Correspondence will be sent to the e-mail address first; if that is unsuccessful, it will be sent using a fax number, if provided; if that is unsuccessful, it will be sent via US Mail.</i>	
Phone:	703-205-8000
Email:	mailroom@bskb.com, bmukuria@bskb.com
Correspondent Name:	BIRCH, STEWART, KOLASCH & BIRCH, LLP
Address Line 1:	8110 GATEHOUSE ROAD, SUITE 100 EAST
Address Line 4:	FALLS CHURCH, VIRGINIA 22042-1248
ATTORNEY DOCKET NUMBER:	0760-0473PUS1
NAME OF SUBMITTER:	BRIAN MUKURIA
SIGNATURE:	/Brian Mukuria/
DATE SIGNED:	01/24/2022
Total Attachments: 7	
source=Change of Address - 0760-0473PUS1#page1.tif	
source=Change of Address - 0760-0473PUS1#page2.tif	
source=Change of Address - 0760-0473PUS1#page3.tif	
source=Change of Address - 0760-0473PUS1#page4.tif	
source=Change of Address - 0760-0473PUS1#page5.tif	
source=Change of Address - 0760-0473PUS1#page6.tif	

CERTIFICATE OF ALL THE HISTORICAL MATTERS REGISTERED

3-15, Nagatsuda 7-chome, Midori-ku, Yokohama-shi
IDAC Theranostics, Inc.

Corporation number	0200-01-095130
Trade Name	IDAC Theranostics, Inc.
Head Office	3-15, Nagatsuda 7-chome, Midori-ku, Yokohama-shi
Method For Notice	
Establishment	
Purpose	
Total Number of Authorized Shares	
Total Number of Outstanding Shares, Classes and Their Numbers	
Amount of Capital	
Total Number of Authorized Shares in a Class and the Details of the Shares of Each Class	

3-15, Nagatsuda 7-chome, Midori-ku, Yokohama-shi
IDAC Theranostics, Inc.

Matters concerning registration records	Head office was moved from 1-34-5, Hongo, Bunkyo-ku, Tokyo on January 18, 2021. Date of Registration: January 28, 2021

I hereby certify that the above provides the entire matters registered in the corporate registry.
(Under the jurisdiction of the Yokohama District Legal Affairs Bureau)

January 17, 2022
Tokyo Legal Affairs Bureau
Naruhiko SHIRAI, Registrar
(Seal)

履歴事項全部証明書

横浜市緑区長津田七丁目3番15号
IDACセラノスティクス株式会社

会社法人等番号	0200-01-095130
商号	IDACセラノスティクス株式会社
本店	横浜市緑区長津田七丁目3番15号
公告をする方法	官報に掲載してする。
会社成立の年月日	平成24年4月2日
目的	1. ライフサイエンス関連事業 2. 医療関連事業 3. 研究開発型事業 4. 医療関連研究へのコンサルタント事業 5. バイオテクノロジーに基づく医薬品の研究開発、製造、販売及び受託サービス 6. バイオテクノロジーに基づく研究試薬の開発、製造及び販売 7. バイオテクノロジーによる医薬品、化粧品、食品添加物等の開発、製造、販売及び輸出入 8. 臨床検査試薬、診断薬の開発、製造及び販売 9. 医薬品、医療ならびにバイオテクノロジーに関する事業等のコンサルティング 10. 前各号に附帯する一切の事業
発行可能株式総数	1万株
発行済株式の総数 並びに種類及び数	発行済株式の総数 1957株 各種の株式の数 普通株式 1623株 A種優先株式 334株
資本金の額	金9000万円
発行可能種類株式 総数及び発行する 各種の株式の内 容	普通株式 8000株 A種優先株式 2000株 (残余財産の分配) 1 当社は、残余財産を分配するときは、A種優先株主又はA種優先登録 質権者に対し、普通株主及び普通登録質権者に先立ち、A種優先株式1株に つき金1,200,000円(以下「A種優先分配額」という。)を支払う。 2 前項による分配の後なお残余財産がある場合には、当該残余財産を普通 株主又は普通登録質権者及びA種優先株主又はA種優先登録質権者に対して

東京都中央区長津田七丁目3番15号
I・D・A・Cセラノスティクス株式会社

分配する。この場合、当会社は、A種優先株主又はA種優先登録買権者に対しては、前項の分配額に加え、A種優先株式1株につき、普通株主又は普通登録買権者に対して普通株式1株につき分配する残余財産に下記「普通株式と引換えにする取得請求権」に定めるA種取得比率を乗じた額と同額の残余財産を分配する。

3 A種優先分配額は、下記の定めに従い調整される。

①A種優先株式の分割又は併合が行われたときは、A種優先分配額は以下のとおり調整される。なお、「分割・併合の比率」とは、株式分割又は株式併合後の発行済A種優先株式総数を株式分割又は株式併合前の発行済A種優先株式総数で除した数を意味するものとし、以下同じとする。

調整後分配額 = 当該調整前分配額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

②A種優先株主に割当てを受ける権利を与えて株式の発行又は処分（株式無償割当てを含む。）を行ったときは、A種優先分配額は以下のとおり調整される。なお、下記算式の「既発行A種優先株式数」からは、当該発行又は処分の時点における当会社が保有する自己株式（A種優先株式のみ）の数を除外するものとし、自己株式を処分する場合は下記算式の「新発行A種優先株式数」は「処分する自己株式（A種優先株式）の数」と読み替えるものとする。

調整後分配額 = $\frac{\text{既発行A種優先株式} \times \text{当該調整前分配額} + \text{新発行A種優先株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行A種優先株式数} + \text{新発行A種優先株式}}$

③上記①及び②における調整額の算定上発生した1円未満の端数は切り捨てするものとする。

（普通株式と引換えにする取得請求権）

A種優先株主は、A種優先株主となった時点以降いつでも、保有するA種優先株式の全部又は一部につき、当会社がA種優先株式を取得するのと引換えに普通株式を交付することを当会社に請求することができる権利（以下「取得請求権」という。）を有する。その条件は以下のとおりとする。

①A種優先株式の取得と引換えに交付する普通株式数

A種優先株式1株の取得と引換えに交付する当会社の普通株式の株式数（以下「A種取得比率」という。）は次のとおりとする。かかる取得請求権の行使により各A種優先株主に対して交付される普通株式の数につき1株未満の端数が発生した場合はこれを切り捨て、会社法第167条第3項に基づき金銭による調整を行う。

A種取得比率 = $\frac{\text{A種優先株式の基準価額}}{\text{取得価額}}$

②上記①のA種優先株式の当初の基準価額及び取得価額は1,200,000円とする。

（取得価額の調整）

上記に定めるA種優先株式の基準価額及び取得価額は、以下の定めにより調整される。

①株式等の発行又は処分に伴う調整

A種優先株式発行後、下記（a）又は（b）に掲げる事由により当会社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、上記の取得価額（以下「取得価額」という。）を、調整後取得価額（下記（a）の場合においては当該払込金額をいい、下記（b）の場合においては当該潜在株式等取得価額をいう。）とする。調整後の取得価額の適用時期は、下記（a）及び（b）のそれぞれに定めるところによる。調整額の算定上発生した1円未満の端数は切り捨てするものとする。

（a）調整前の取得価額を下回る払込金額をもって普通株式を発行又は処分する場合（株式無償割当てを含む。）。但し、潜在株式等（取得請求権付株式、取得条項付株式、新株予約権、新株予約権付社債、その他その保有者若

横浜市緑区長津田七丁目3番15号
1DACセラノステイクス株式会社

しくは当会社の請求に基づき又は一定の事由の発生を条件として普通株式を取得し得る地位を伴う証券又は権利を意味する。以下同じ。）、の取得原因

（潜在株式等に基づき当会社が普通株式を交付する原因となる保有者若しくは当会社の請求又は一定の事由を意味する。以下同じ。）、の発生による場合を除く。調整後の取得価額は、募集又は割当てのための基準日があるときはその日の翌日、それ以外のときは株式の発行又は処分の効力発生日（会社法第209条第1項第2号が適用される場合は、同号に定める期間の末日）の翌日以降にこれを適用する。

（b）調整前の取得価額を下回る潜在株式等取得価額をもって普通株式を取得し得る潜在株式等を発行又は処分する場合（無償割当てを含む。）。本

（b）にいう「潜在株式等取得価額」とは、普通株式1株を取得するために当該潜在株式等の取得及び取得原因の発生を通して負担すべき金額（法上確定しない場合は当会社が合理的に定める金額とする。）を意味するものとし、以下同様とする。調整後の取得価額は、募集又は割当てのための基準日がある場合はその日、それ以外のときは潜在株式等の発行又は処分の効力発生日（会社法第209条第1項第2号が適用される場合は、同号に定める期間の末日）に、全ての潜在株式等につき取得原因が発生したものとみなし、このみなされる日の翌日以降これを適用する。

上記（a）又は（b）に定める普通株式又は潜在株式等の発行又は処分が、株主割当て又は無償割当てにより行われる場合は、上記に定めるA種優先株式の基準価額も、取得価額と同様に調整されるものとする。

上記の定めにかかわらず、本①に基づく調整は、A種優先株式の発行済株式総数の過半数を有するA種優先株主が書面により調整しないことに同意した場合並びに当会社の発行済株式総数及び潜在株式等の15%以内の普通株式又は普通株式を目的とするストックオプションとしての新株予約権の発行及び行使については行われず。

②株式の分割又は併合による調整

A種優先株式発行後、株式の分割又は併合を行う場合は、取得価額は以下の調整式に基づき調整される。調整後の取得価額は、株式分割の場合は株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は株式併合の効力発生日の翌日以降、それぞれ適用されるものとする。調整額の算定上発生した1円未満の端数は切り捨てるものとする。また、この場合A種優先株式の基準価額も、取得価額と同様に調整されるものとする。なお、「分割・併合の比率」とは、株式分割又は株式併合後の発行済普通株式総数を株式分割又は株式併合前の発行済普通株式総数で除した数を意味するものとし、以下同じとする。

調整後取得価額 = 当該調整前取得価額 \times $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

③その他調整

上記に掲げた事由によるほか、次に該当する場合には、当会社は取締役の決定（当会社が取締役会である場合には「取締役会の決議」と読み替える。以下本号において同じ。）に基づき、合理的な範囲において取得価額及び／又はA種優先株式の基準価額の調整を行うものとする。

（a）資本減少、時価を超える価格での普通株式若しくは潜在株式等の有償取得、合併、会社分割、株式移転又は株式交換のために取得価額の調整を必要とする場合。

（b）潜在株式等の取得原因が発生する可能性のある期間が終了した場合、但し、潜在株式等の全部について取得原因が発生した場合を除く。

（c）潜在株式等にかかる上記②（b）に定める潜在株式等取得価額が修正される場合。

（d）上記のほか、当会社の普通株式数に変更又は変更の可能性を生じる事由の発生によって取得価額の調整が必要であると取締役の決定により合理的に判断される場合。

横浜市緑区長津田七丁目3番15号
 IDACセラノスティクス株式会社

	<p>(普通株式との引換えにする取得) 当社は、A種優先株式の発行以降、当社が株式市場の中途を引換えることが株主総会（当社が取締役会設置会社である場合には「取締役会」と読み替える。以下本条において同じ。）で可決され、かつ株式市場に関する主幹事の金融商品取引業者から要請を受けた場合には、株主総会の定める日をもって、発行済のA種優先株式の全部を取得し、引換えにA種優先株主に当社の普通株式を交付することができる。かかる場合に交付すべき普通株式の内容、数その他の条件については、上記（普通株式と引換えにする取得請求権）及び（取得価額等の調整）の定めを準用する。但し、A種優先株主に交付される普通株式の数に1株に満たない端数が発生した場合の処理については、会社法第234条に従うものとする。</p> <p>(議決権) A種優先株主は、当社株主総会及びA種優先株主を構成員とする種類株主総会（以下「A種種類株主総会」という。）において、A種優先株式1株につき1個の議決権を有する。</p> <p>(種類株主総会の決議を要する事項に関する定め) 当社が会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合には、普通株主を構成員とする種類株主総会及びA種種類株主総会の決議を要しない。</p> <p>(金銭と引換えにする取得請求権) (1) A種優先株主は、当社が、事業移転買収を行った場合、その保有するA種優先株式の全部又は一部を取得し、その取得と引換えに本条の定めにより金銭を交付することを当社に請求することができるものとする。 (2) 本条によるA種優先株式の取得と引換えに交付される金銭は、A種優先分配額1株当たり取得価額とする。</p>	
株式の譲渡制限に関する規定	当社の株式を譲渡により取得するには、代表取締役の承認を受けなければならない。	
役員に関する事項	取締役	伊 藤 哲
	令和 2年 6月26日重任	
	横浜市緑区長津田七丁目3番15号 代表取締役	伊 藤 哲
		令和 2年 6月26日重任
新株予約権	IDACセラノスティクス第3回新株予約権 新株予約権の数 45個 新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法 普通株式 45株 新株予約権発行後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により、新株予約権の目的である株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。 $\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$ 募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しないとする旨 1個当たり1000円	

横浜市緑区長津田七丁目3番15号
I DACセラノステイクス株式会社

	<p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法 新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という）に当該新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。行使価額は、100万円とする。 新株予約権発行後に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、次の算式により、行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。ただし、新株予約権の行使および公正な発行価額による公募増資の場合は、この限りでない。</p> $\text{調整後} = \frac{\text{行使価額}}{\text{調整前}} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}{\text{既発行株式数}}$ <p>行使価額 また、新株予約権発行後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、行使価額を分割または併合の比率に応じて比例的に調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。 上記のほか、新株予約権発行後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で適切に調整する。</p> <p>新株予約権を行使することができる期間 平成27年3月19日から平成35年3月18日まで</p> <p>新株予約権の行使の条件 (1) 新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役または幹部従業員もしくはサイエンティフィック・アドバイザー・ボード参加者であることを要する。 (2) 新株予約権の質入れその他の担保設定は、これを認めない。 (3) 新株予約権は、相続されないものとする。</p> <p>会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件 新株予約権者が、新株予約権の行使の条件を満たさなくなった場合、死亡した場合その他理由の如何を問わず権利を行使することができなくなった場合、当該新株予約権について、当社は無償でこれを取得することができる。</p>
登記記録に関する事項	令和3年1月18日東京都文京区本郷一丁目34番5号から本店移転 令和3年1月28日登記



これは登記簿に記録されている開示されていない事項の全部であることを証明した書面である。

（横浜地方支庁管轄）

令和4年1月17日

東京法務局
登記官

白井成彦

